

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・省エネ家電のエコポイント制度が導入される。		
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・高速道路料金引下げや定額給付金の給付の効果が、今後も現れる。		
		一般小売店〔惣菜〕（店長）	・周囲の小売店では、売上が回復している店もある。自動車生産が底打ちすれば、景気は少し上向く。		
		百貨店（販売担当）	・定額給付金の給付や高速道路料金引下げの効果に加えて、減少が予想されるもののボーナスも支給されるため、多少は良くなる。		
		百貨店（販売担当）	・買い控えは続くが、セール品に対する客の反応は良い。夏のセールは、改装効果と今までの落ち込みの反動により、前年並みとまではいなくても、ここ数か月間の最悪の状態よりは良いと見込まれる。		
		スーパー（総務担当）	・客単価は低下しているが来客数は2%増えているため、今後はやや良くなる。		
		コンビニ（商品開発担当）	・自動車産業では在庫調整が進み、下げ止まっている。また、中国経済も回復基調にあると聞くと、輸出産業が復活する可能性がある。そのため、今後はその波及効果を見込める。		
		乗用車販売店（経営者）	・エコカーへの買換え補助金や定額給付金の給付等によって、購買意欲は向上する可能性がある。		
		乗用車販売店（従業員）	・新車買換え補助金の効果が出てくる。		
		乗用車販売店（従業員）	・ハイブリッド車の売行きが好調になれば、地元の自動車メーカーも好転し、この地域は良くなっていく。また、新市長次第では、景気が上向く効果もある。		
		乗用車販売店（総務担当）	・新車買換え補助金の効果が出てくる。		
		一般レストラン（従業員）	・地元では、5月下旬に定額給付金が給付されるため、需要が増える。		
		その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・市長が変わり、総選挙でも変化があると、明るい兆しが出てくる。		
		旅行代理店（経営者）	・現在受注している客は団体やグループが中心であり、個人客の動きはまだ鈍い。しかし定額給付金が給付され始めると、これから夏場に掛けて、個人客が増加する。		
		タクシー運転手	・大手自動車メーカーの生産は、5月には回復すると聞いている。それに伴い、関連企業の動きも出てきて、タクシー利用も多少は増加する。		
		通信会社（企画担当）	・定額給付金の給付や高速道路料金引下げの効果が、心理的な面も含めて出てきつつある。		
		テーマパーク（職員）	・様々な景気対策が打ち出されるため、観光業にとっては追い風である。		
		テーマパーク職員（総務担当）	・景気の底は脱しており、今後はやや良くなる。		
		変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・客単価の低下は今後も続く。
				商店街（代表者）	・客の様子を見ても、今後良くなるとは考えられない。ただし、現在が非常に悪いため、これ以上悪くもならない。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・当社の売上は、引き続き拡大する。				
一般小売店〔酒類〕（経営者）	・新しい飲食店が開業したり、既存店が新たな取り組みを行っているため、今後は少しずつ回復する可能性もある。				
一般小売店〔薬局〕（経営者）	・地元の地場産業は壊滅状態であり、廃業が続出している。このような状態のため、厳しい状況は当面続く。				
一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・今後景気対策が出そうだが、総選挙等の新たな展開がないと、消費者心理は大きくは変わらない。				
百貨店（企画担当）	・ファッション商材の売上の落ち込みは、今後も継続する。カード会員向けのセールやワゴンセール、物産展等を予定しているが、明るい兆しは見えない。				
スーパー（経営者）	・夏のボーナスはここ数年で最低になると予想されるため、消費の低迷は今後も続く。				
スーパー（店長）	・定額給付金の給付が始まるが、新型インフルエンザ等の不安要素も出てきている。				
スーパー（店長）	・商圏内の自動車関連企業では、残業や夜勤があるのは一部の工場のみである。今後もこの状態が続き、従業員の収入も以前の水準には戻らないため、現状が続く。				

スーパー（営業担当）	・ゴールデンウィーク後には、財布のひもは固くなる。客が価格で動く状態は続くため、客単価は上がらない。	
コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果による好調は、当面継続する。	
コンビニ（店長）	・4月前半の客の動きは、多少良くなっていた。しかし、ここ数日間は、2、3月のように低迷している。そのため、今後数か月間もあまり変わらない。	
衣料品専門店（経営者）	・商品単価は低下するが、販売量が増える要素はない。そのため、売上はますます減少する。	
家電量販店（店員）	・省エネ家電のエコポイント制度が始まるので、悪くはならない。しかし、良くなるかどうかは分からず、不透明である。	
乗用車販売店（従業員）	・5月に新型車が発表されるため、店頭には活気が出る。しかし、例年のようなボーナス需要は期待できない。市場環境は相変わらず厳しいが、新型車以外の車もアピールして、商談件数や販売台数増やせるようにしたい。	
乗用車販売店（従業員）	・自動車の仕入も厳しくなってきたため、先行きに関してあまり楽観視はできない。	
乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入への新車買換え補助金の詳細がなかなか決まらないなど、今後数か月間で販売増が見込める要素はない。新型ハイブリッド車の予約はかなり入っているが、納期が未定のため、当面の登録台数の増加には結び付かない。	
スナック（経営者）	・客は会社の経費を使えないため、単価に厳しくなっている。帰宅する時間も早く、夜11時以降は客がいない状態が続いている。しばらくはこの状態が続く。	
観光型ホテル（販売担当）	・今後景気対策の効果が徐々に現れ始めても、サービス業に影響が及ぶのは、そのもう少し後になる。	
都市型ホテル（支配人）	・夏以降の宴会の引き合いが減少している。出張の減少も含めて、取引先の多くが今期いっぱいはこの状態が続くと言っている。	
都市型ホテル（従業員）	・予約数は、これまでとあまり変わらない。	
都市型ホテル（営業担当）	・今後も、自動車関連の製造業を中心に、ホテルの利用は落ち込んでいく。	
旅行代理店（経営者）	・商品単価が安い、高いという以前に、旅行するかどうかを様子見している客が多い。	
旅行代理店（経営者）	・節約志向はしばらく続く。	
旅行代理店（従業員）	・定額給付金の給付によって、レジャーに使われるお金が増えるため、全体としては下げ止まる。	
タクシー運転手	・前年10月ごろから悪くなって、以降悪い状態が続いているため、当分悪い状態が続く。	
タクシー運転手	・賃上げする企業がほとんどないなど、景気回復につながる材料はほとんど見当たらない。ただし、新市長の就任は好材料である。	
通信会社（営業担当）	・次世代ネットワークのエリア拡大に伴い、契約件数が更に増加すれば良くなるが、当面は現状維持である。	
観光名所（案内係）	・新型インフルエンザの発生等により、非常に不安定になっている。少なくとも夏場までは、良い方向には向かわない。	
ゴルフ場（企画担当）	・2、3か月先の来場者数は、ほぼ目標や前年並みである。しかし、単価が高い休日の予約が全部埋まらない。	
美容室（経営者）	・客との会話では、当分仕事がない状況が続くという話をよく聞く。	
その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・福祉用具貸与サービス業界では、主力のレンタルベッドの新型が続々と発表される。しかし、仕入原価は現行機種の約1.5倍になるにもかかわらず、レンタル価格は下落傾向にある。	
住宅販売会社（従業員）	・契約数の推移を見ると、様子見が続いている。抜本的な景気対策でも打ち出されない限り、契約数は伸びてこない。	
住宅販売会社（従業員）	・長期固定金利商品による全額融資の開始や長期優良住宅の普及促進といった好材料はある。しかし、長期優良住宅の建築には費用増加とそれによる価格上昇が伴う。スーパー等での低価格志向に鑑みると、消費者がどのような判断するか不透明である。売れても結局薄利となると、建築業者の経営状況は現状と変わらないか、それ以下になることもありうる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・新型インフルエンザの問題が出ているため、2、3か月後にはもう少し悪くなっている。
	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・自動車関連企業が多い当地域でも、自動車の増産が始まる程度では、景気回復には結び付かない。

一般小売店〔贈答品〕 (経営者)	・人々が付き合いの範囲を狭くする傾向は今後も続くため、贈答品店では、この先もしばらくはやや悪くなっていく。	
百貨店(企画担当)	・消費の悪化が底を打つには、まだ半年ほど掛かる。総合スーパーがプライベートブランド商品を中心に極端な低価格戦略を打ち出している現状では、百貨店も含めた幅広い消費がすぐに伸びることは期待できない。	
百貨店(売場主任)	・欲しい物があっても今は我慢するという慎重な姿勢は、まだまだ続く。	
百貨店(経理担当)	・販売量、来客数共に低調な状態が続く。	
百貨店(販売担当)	・夏のボーナスの支給額は減ることが明らかであるため、買い控えが起きる。また今後、低単価商品の売行きも減ってくると、売上点数は現状維持であるため、売上の減少は一層顕著になる。	
スーパー(経営者)	・3月に大幅に落ち込んだが、今は若干改善されている。今後は若干悪くなる程度で済む。	
スーパー(店長)	・消費者の低価格志向はまだ続くため、各社の値下げ競争は一段と激しくなる。生き残るためには、費用の抑制が重要である。定額給付金の給付は、食品の消費回復には効果はない。	
スーパー(店長)	・新型インフルエンザ等の流行で、食品に対するの購買意欲は、更に低下する。	
コンビニ(経営者)	・客の消費姿勢は、我慢の一言に尽きる。具体的には、消費者はビールから発泡酒へ、発泡酒から第3のビールへと乗換えたり、1500円のワインから600円のワインへと乗換えたりしている。このような慎重な姿勢は、今後も続く。	
コンビニ(エリア担当)	・タスポの導入から1年が経過し、特需も一巡する。そのため、売上は前年同月比で90%ほどに落ち込む。	
コンビニ(店長)	・コンビニでの宅急便の取扱数量は、相当減少してきている。全体的に経済が停滞しているため、今後も厳しい。	
衣料品専門店(売場担当)	・ボーナスの金額が減少するため、ボーナス商戦でも買い控えは続く。	
家電量販店(店員)	・地元の製造業の稼働率は20%ほどであり、残業も全くないと聞いている。6月に短期の契約社員がリストラされるとの話も聞いている。正社員のボーナスも減るため、今後は一段と厳しくなる。	
家電量販店(店員)	・来客数の減少は前年10月から続いているが、この傾向は今後も続く。ただし、今後政府の景気対策の効果が出てくれば、少し悪いだけで済む可能性もある。	
乗用車販売店(従業員)	・今後、特別仕様車が発売されることに加えて、新車買換え補助金の効果も期待されるが、客の購買意欲は低いいため、今後も今の実績を維持するのが精一杯である。ETCの特需があっても、あと2か月ほどは入荷しない。また、入荷しても少量のため、売上の増加には寄与しない。	
住関連専門店(営業担当)	・新築住宅は、政府の景気対策の効果により、やや良くなる。しかし、それ以外の一般の新築や企業の設備投資は延期、中止が続いて、当面は良くならない。	
観光型ホテル(経営者)	・7、8月の予約状況は、前年同月と比べて、本当に悪い。特に地元客の動きが悪くなっている。	
旅行代理店(経営者)	・4月までは順調にきたが、今後は新型インフルエンザの悪影響が出てきそうである。	
通信会社(サービス担当)	・新サービスやキャンペーンが始まれば、販売数は伸びるかもしれない。しかし、低価格な他社サービスへの移行も増えそうである。	
理美容室(経営者)	・客との会話では、これから景気が良くなるという話を聞かない。	
設計事務所(経営者)	・企業案件は低調な状態のままだが、個人住宅の計画が少しずつ増えている。	
設計事務所(営業担当)	・貯金が底を付くという家計も増え始めており、今後も引き続き厳しくなる。	
その他住宅投資の動向を把握できる者〔室内装飾業〕(経営者)	・個人ユーザーの動きはまだ活発であるが、取引先企業からの見積りや引き合いはほとんどない。そのため、今後はまたまった仕事が減少する。	
悪くなる	商店街(代表者)	・企業業績は、非常に悪くなっている。また、景気対策も家電や自動車などに偏っているため、それら以外の分野では厳しい状況が続く。
	百貨店(売場主任)	・2~3か月先でも、商品は変わらないため、やはり悪くなる。月末には値引き商品を販売するが、様子見の客ばかりである。

		百貨店（外商担当）	・株価の低迷や先行き不安に加えて、新型インフルエンザの発生と、将来のマイナス要素ばかりがある。		
		スーパー（経営者）	・自動車関係企業の回復が遅れているため、客の収入は更に減り、客は安い商品しか買えない。また、余分な物は絶対買わない。		
		コンビニ（店長）	・現状の打開策は、商店レベルでは見つからない。		
		コンビニ（企画担当）	・コンビニの売上は、6月には前年同月比で4～6%減少すると見込まれる。		
		その他専門店〔貴金属〕（店長）	・消費者の節約志向が高まっているため、定額給付金が給付されても販売には結び付かない。売上は増加しない。		
		高級レストラン（スタッフ）	・予約件数が減少している。		
		一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・景気対策の効果はなかなか現れないため、しばらくは一層悪くなる。		
		旅行代理店（経営者）	・新型インフルエンザの発生に伴う出張の減少などの影響が、今後数か月間は続く。		
		旅行代理店（従業員）	・新型インフルエンザの発生により、ゴールデンウィークの海外旅行をキャンセルしたり今後の海外旅行の申込みを控えたりする客がある。また、海外渡航を中止する企業もあり、先行きについては非常に懸念される。		
		ゴルフ場（経営者）	・3か月先の予約の動きは昨年までとまったく違い、20%以上のマイナスで推移している。価格を安くしても動きは鈍い。		
		理容室（経営者）	・まだまだ景気が良くなる見込みはない。定額給付金が給付されても、一時しのぎである。		
		設計事務所（職員）	・例年と比べると、今後の仕事量は大幅に減る。		
		住宅販売会社（経営者）	・ほとんどの客が、先行きが不安で住宅を購入できない様子である。		
		住宅販売会社（従業員）	・現在建築中の新築住宅の契約以外に、未施工の工事残は少ない。リフォーム等でやっとしのいでいる状態では、今後の利益確保は難しい。また、同業者の倒産は、景気をより悪化させる可能性がある。		
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-		
		紙加工品〔段ボール〕 製造業（経営者）	・今年は夏場に掛けて、食品用の段ボール需要が上向く見込みである。		
		窯業・土石製品製造業 （社員）	・取引先はこれまで、先行き不安から在庫を圧縮してきたが、今月に入り短納期の発注が多く入るようになってきている。在庫の整理が進んでいることと、先行き不安が薄れてきたことによる。今後、受注量は、少しずつ回復していく。		
		建設業（総務担当）	・底が見え始めてきたため、今後はやや良くなる。		
		輸送業（経営者）	・複数の取引先から、自動車関連企業では5月には底を打って、回復に向かうとの情報を得ている。		
		不動産業（開発担当）	・様子見で購入はまだという客は減ってきており、今後は良い家で適正価格ならば購入するという客が増えてきている。		
		行政書士	・取引先の運送業では、食品の輸送量は安定しており、今後はやや良くなる。		
		会計事務所（職員）	・建設業者では、6月以降の受注は少しずつ入ってきている。また、定額給付金の給付が今後進むため、小売関係では今後しばらくは回復が見込める。		
		変わらない	変わらない	パルプ・紙・紙加工品 製造業（総務担当）	・現状の受注量、販売量がこのまま続く模様である。
				鉄鋼業（経営者）	・非常に悪い状態から脱する兆しはない。自動車メーカー等から発注予定が多少出てきてはいるが、仕事量は前年同月の2～3割である。
一般機械器具製造業 （営業担当）	・新規の設備投資計画や、これまでに中止、延期になった設備投資計画の再開に関する情報は、全く入ってきていない。				
電気機械器具製造業 （企画担当）	・政府の景気対策もあり、景気の底打ちを予想する人もいる。しかし、財政悪化に伴う将来の増税に対する不安と、年金問題を始めとする社会保障に対する不信感により、消費を控えるという人は相変わらず多い。そのため、国内生産の低迷は当分続く。				
電気機械器具製造業 （経営者）	・現在の製品の出荷量が、この先半年間ほどは続くと考えられる。				
電気機械器具製造業 （経営者）	・底が見えない状況は変わらない。ハイブリッド車などに一部明るい兆しが見えるだけである。				
電気機械器具製造業 （経営者）	・取引先の話聞いてみると、生産量が短期間で上向く可能性は非常に低い。				
電気機械器具製造業 （営業担当）	・消費意欲は冷え切っているため、景気対策によっても景気が良くなることはない。				

	輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・今の状況が夏まで続くと、完成車メーカーから言われている。回復するにしても、秋以降に少しずつ戻ってくる。	
	輸送用機械器具製造業（統括）	・主力取引先が新製品を開発し、8月に販売予定であるため、その状況次第である。	
	輸送用機械器具製造業（財務担当）	・在庫調整は進んでいるものの、販売は上半期中には回復しない。そのため、損益分岐点を割り込むことが想定される。	
	輸送業（従業員）	・製造業比率が高い当地域では、景気回復にはアメリカの景気回復が不可欠であるが、その兆しが見えてこない。	
	輸送業（エリア担当）	・消費の拡大、生産の拡大が見られないため、物流の改善も期待できない。	
	輸送業（エリア担当）	・素材や原材料の川上のメーカーの動きが悪いため、景気低迷は当分続く。	
	輸送業（エリア担当）	・主要荷主の一部では、6月ごろから通常の生産に戻すとの話もある。	
	通信会社（法人営業担当）	・政府の景気対策の効果が現れるのは半年ほど先であり、それまでは悪い状況のまま推移する。	
	通信業（営業担当）	・取引先企業の来期の決算見込みも低調である。年内に回復することは難しい。	
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・折込広告の復活は見込めない。	
	会計事務所（社会保険労務士）	・今後注文が増えるとしても、少しずつである。休業しなくてもよくなるまでには、時間が掛かる。	
	その他サービス業〔広告印刷〕（従業員）	・現状が非常に悪い状況であるため、今後これ以上悪くなるとは考えられない。	
やや悪くなる	食料品製造業（企画担当）	・原油価格が安定してきているため、一部の原料や副資材の価格は低下している。これにより販売価格も低下しつつあるが、原材料の低下以上に値下がりしている。今後も販売量は増えてこないため、収益悪化につながる。	
	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・3月決算期に企業訪問を行なったが、ほとんどの企業から、業績悪化に伴い今期は広告宣伝費を含めて経費を削減すると聞いている。	
	化学工業（企画担当）	・世界同時不況に底が見えないことに加えて、新型インフルエンザが発生している。今後は各方面への影響が懸念される。	
	化学工業（人事担当）	・新型インフルエンザの景気の及ぼす影響は避けられない。定額給付金の給付も、一時しのぎである。	
	金属製品製造業（従業員）	・受注残が少なくなっているため、今後売上が減るのは明らかである。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・取引先の3か月先の生産見通しは、先月は「底打ち感がある」であったが、今月は厳しい方向に見直しされた。そのため、今後は経営の維持が一段と厳しくなる。	
	建設業（経営者）	・建設業や不動産業の一部で底打ちが見えてきたとの報道もあるが、全体が回復するにはまだ少し時間が掛かる。	
	輸送業（エリア担当）	・利益が減ってきているため、会社はパート社員の時給を減らし始めている。このように、身近でも負の連鎖が始まりつつあるため、今後も景気は引き続き悪化する。	
	金融業（企画担当）	・夏のボーナスも含めて、今後は個人所得への影響が本格的に出てくる。当面、景気は悪くなる。	
	広告代理店（制作担当）	・今年度は、広告予算を減らしているという企業が多い。	
	経営コンサルタント	・定額給付金の給付も、不動産市場には関係がない。	
悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・営業先からの情報でも、受注見込みは減少している。	
	広告代理店（経営者）	・企業や自治体の関連予算に期待が持てない。自治体の入札価格も、考えられないほどの低水準である。	
	広告代理店（営業担当）	・特にメーカーからの出稿量が激減している。一般企業の業績に改善が見られない限り、広告の出稿量はこれ以上増えない。	
	公認会計士	・自動車関連企業の回復は、アメリカ経済の回復が遅いため、まだ望めない。自動車関連企業では、これまでの設備投資による固定費の増加が重しになっている。それに対して、地域の金融機関の貸出姿勢は極めて消極的である。	
	その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・取引先の状況は、しばらく改善しない。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・5月には、生産調整に伴う休業は減少すると見込まれる。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・企業による雇用調整は一段落しているが、生産計画を見ると、今後増員する状況にもない。そのため、今後も厳しい雇用環境が続く。

	人材派遣会社（営業担当）	・企業の在庫圧縮が進んだことに加えて、中国を始めとした海外需要にもある程度の回復が見られる。しかし、底堅いとは言い難い。
	アウトソーシング企業（エリア担当）	・下げ止まり感はあるが、派遣注文が増加するにはまだ3～4か月は掛かる。
	求人情報誌製作会社（企画担当）	・現状は極めて悪いが、これから更に悪化する材料はない。
	職業安定所（所長）	・景気の先行き不透明感から、企業は求人を手控えている。この状況は今後も変わらない。
	職業安定所（職員）	・今後も新規求職者数は減少に向かいそうになく、新規求人数の増加も見込まれない。そのため、今後は求職者数が積み上がっていく。
	民間職業紹介機関（社員）	・求人数が回復する兆候は特に見られない。
やや悪くなる	人材派遣会社（経営企画）	・派遣社員の雇止めは、規模は小さくなるものの、今後も引き続き予定されている。
	人材派遣会社（支店長）	・自動車メーカーや自動車部品供給企業の4月の売上は、前年同月の半分ほどの水準にある。そのため、5月に現在より増産した後も、生産水準は前年同月の6割強にとどまる。また、新年度の年間損益の見通しも各社で赤字と厳しいため、各社は引き続き固定費の削減に向けて動く。6月以降に満了となる派遣契約を、早々と打ち切ると連絡してきた企業もあるほどである。
	求人情報誌製作会社（編集担当）	・新型インフルエンザの発生など、今後の更なる悪化要因がある。
	職業安定所（職員）	・採用者が増えない限り、消費者の購買力も高まらない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・先行きが不透明であるため、企業は採用に慎重になっている。採用活動は長引く。
悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・3月末で派遣契約が終了した人材を、新たに派遣できない状態が続く。また、今後新たな解雇が増えることも予想される。
	人材派遣会社（社員）	・人材紹介の求職者登録数が増加している。その理由としては、企業からの退職勧告や早期退職が多い。
	人材派遣会社（社員）	・新年度に入り、派遣求人が減少している中、長期の注文は前年同月比で30%減少している。企業では、回復の目処がまだ立っていない。
	人材派遣会社（営業担当）	・親会社の物流部門が回復する兆しは、全く見えてこない。
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・まだ景気の底は見えていないため、2～3か月先に景気が良くなるとは思えない。
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・2010年卒業者向けの就職ガイダンスへの参加社数は、前年と比べるとほぼ半分であり、前々年と比べると4割になっている。特に中小企業の新卒採用は、超氷河期に入りつつある。
	職業安定所（職員）	・大量離職の情報が、まだ入ってきている。6月ごろには景気は上向くとの報道もあるが、雇用情勢は今後も悪化する。